

# 平成15年3月期 第3四半期業績概況

平成15年2月10日

上場会社名 株式会社 ニッシン (コード番号: 8571 東証第1部)  
 (URL <http://www.nissin-f.co.jp/>)  
 問合せ先 責任者役職 常務取締役総合企画部長 (TEL: (03) - 3348 - 2424 (代表))  
 氏名 檜垣均 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : ( 中間連結財務諸表規則 )  
 ・ 会計処理方法の変更の有無 : 無  
 ・ 中間決算等と異なる会計処理の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 ( 連結除外1社、持分法新規2社 )  
 公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

## 2. 平成15年3月期第3四半期の業績概況 (平成14年4月1日 ~ 平成14年12月31日)

### (1) 経営成績 (連結) の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期第3四半期	32,901	( 22.1)	8,244	( 25.0)	7,984	( 27.9)	4,001	( 28.9)
14年3月期第3四半期	26,953	( 12.6)	6,596	( 3.2)	6,244	( 0.1)	3,103	( 10.4)
(参考)14年3月期	36,515	( 13.7)	9,613	( 2.5)	9,256	( 1.8)	4,817	( 6.5)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
15年3月期第3四半期	61	78	61	78
14年3月期第3四半期	94	26	94	26
(参考)14年3月期	146	13	146	12

(注) 当社は平成14年5月21日に株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。  
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

### [ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当四半期におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による世界的な景気の後退懸念の強まりから、国内の景気回復を牽引してきた輸出生産が弱含みの動きを見せており、失業率が過去最高水準となるなど、依然予断を許さない状況が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、「トータル・フィナンシャル・ソリューション」の実現に向けて、事業者向けを中心としたローン事業および提携戦略の一層の推進に取組みました。なお、平成14年11月1日をもちましてウェブキャッシング・ドットコム(株)は、株式交換により(株)アイ・シー・エフの完全子会社となると同時に(株)アイ・シー・エフは当社の持分法適用関連会社となりました。また、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、商法第210条の規定に基づき、当連結第3四半期間に自己株式482,500株を取得いたしました。

当連結第3四半期の連結業績につきましては、信用リスク管理に留意しつつ積極的に総合金融サービス事業の推進に努めました結果、営業貸付金残高は171,496百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

貸付金残高の伸長に伴う利息収入の増加に加え、ニッシン債権回収(株)をはじめとする子会社の業績伸長により連結営業収益は32,901百万円(前年同期比22.1%増)となりました。一方、経費面につきましては、調達手段の多様化などから金融費用は2,773百万円(同0.8%増)の微増にとどまり、また、提携によるチャネルの拡大を通して顧客獲得につなげる戦略への転換により、広告宣伝費は383百万円(同74.9%減)と大幅に減少いたしましたが、貸倒関連費用9,819百万円(同56.9%増)の増加が著しく、営業費用合計額は24,657百万円(同21.1%増)となりました。この結果、連結営業利益は8,244百万円(同25.0%増)となりました。

営業外損益につきましては、資金調達の多様化による社債発行費 59 百万円、債権信託による調達費用 111 百万円、および持分法投資損失 83 百万円などの発生により営業外費用は 318 百万円（同 19.0%減）となり、連結経常利益は 7,984 百万円（同 27.9%増）となりました。

特別損益につきましては、投資有価証券売却益 130 百万円、ウェブキャッシング・ドットコム(株)の株式交換に係る関係会社株式売却益 69 百万円の発生により、特別利益は 214 百万円（前年同期比 320.3%増）となりました。また、昨今の株価低迷の影響をうけて投資有価証券売却損 161 百万円、投資有価証券評価減 894 百万円が発生し、特別損失は 1,171 百万円（同 57.9%増）となりました。この結果、連結当期純利益は 4,001 百万円（同 28.9%増）となりました。

なお、当第 3 四半期における(株)ニッシンの業績（個別）は、営業収益 30,896 百万円（前年同期比 14.9%増）、営業利益 7,734 百万円（同 14.3%増）、経常利益 7,581 百万円（同 17.2%増）、当期純利益 3,753 百万円（同 14.5%増）であります。

## **[ 事業の種類別セグメントにおける概況 ]**

### 1.総合金融サービス業

長引く景気低迷の影響を受けた貸倒関連費用の増加に対応するべく、信用リスク管理を強化していることから、消費者ローン（無担保）の口座数は 112,622 件（前年同期比 9.1%減）と減少しておりますが、事業者向けをはじめとする保証付ローンの積極推進により、商工ローン口座数 21,480 件（同 34.0%増）、ワイドローン口座数 34,706 件（同 14.3%増）と、それぞれ順調に増加し(株)ニッシンの営業貸付金残高は 171,496 百万円（同 15.7%増）となりました。

また、新たな事業者向けサービスといたしましては、平成 14 年 11 月に(株)新生銀行とともに合弁で設立した新生ビジネスファイナンス(株)において中小企業向けローン事業を開始するなど、「トータル・フィナンシャル・ソリューション」提供の実現へ向け、積極的な展開を図っております。

なお、事業者向けローンにおける保証提携先は、(株)三洋倶楽部、新生ビジネスファイナンス(株)の 2 社となり、その保証残高は 1,109 百万円となりました。

### 2.事業者支援事業

事業者の多様なニーズに応えるための新たな総合支援サービスの提供を行うフューチャークリエイイト(株)の業績につきましては、提携リースおよびリースバックの伸長に加え、新たに飲食店の直営事業を 5 店舗展開したことなどから、当第 3 四半期の業績は、営業収益 1,074 百万円、経常利益 259 百万円、当期純利益 106 百万円となりました。

### 3.債権管理回収業

当社が長年培ってきた債権管理ノウハウを活かし、サービサー事業を行うニッシン債権回収(株)につきましては、債権の買取、およびその回収が順調に推移し、当第 3 四半期の業績は、営業収益 857 百万円、経常利益 153 百万円、当期純利益 119 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期第3四半期	202,354	44,556	22.0	693 51
14年3月期第3四半期	167,354	41,858	25.0	1,262 49
(参考)14年3月期	177,834	43,191	24.3	1,310 62

(注)当社は平成14年5月21日に株式を1株につき2株の割合をもって分割しております。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期第3四半期	12,581	940	20,244	23,838
14年3月期第3四半期	17,932	255	4,460	12,625
(参考)14年3月期	20,396	287	11,384	17,116

【財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等】

当連結第3四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、積極的な営業の拡大に伴う営業貸付金の増加や社債の償還などがあったものの、新たな社債の発行に加え、債権信託による資金調達、およびコマーシャルペーパーの発行などにより資金調達手段を多様化していることから前連結会計年度末に比べ6,722百万円増加し、23,838百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結第3四半期末における営業活動による資金の減少は12,581百万円(前年同期は17,932百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が7,026百万円(前年同期比1,473百万円増)、貸倒引当金の増加額が2,249百万円(同1,255百万円増)、貸倒償却額が7,570百万円(同2,305百万円増)となったこと、および営業貸付金の純増額が25,546百万円(同903百万円減)となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結第3四半期末における投資活動による資金の減少は940百万円(前年同期は255百万円の増加)となりました。これは、主に次世代システム開発に係るソフトウェアの取得、また株式交換による子会社資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結第3四半期末における財務活動による資金の増加は20,244百万円(前年同期は4,460百万円の増加)となりました。これは、主に長期借入金の純増額22,535百万円、債権信託による資金調達の純増額4,734百万円、およびコマーシャルペーパーの発行による純増額3,200百万円によるものと、社債償還による純減少額8,059百万円、自己株式取得による減少1,632百万円によるものです。

(参考1) 四半期個別経営成績等の概況(平成14年4月1日～平成14年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
15年3月期第3四半期	30,896	7,734	7,581	3,753

	総資産	株主資本
15年3月期第3四半期	199,994	44,546

3. 平成15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
通 期	44,488	10,624	5,451	84 16

**[業績予想に関する定性的情報等]**

今後につきましては、米国経済の先行きが不透明な状況であり、わが国の株価下落をうけた消費者心理の冷え込み、企業収益の低迷による雇用や所得への不安が強まっており、依然厳しい状況が続くものと思われま

す。当業界におきましても、顧客獲得競争の激化に加え不良債権処理の加速にともなう自己破産、企業倒産件数の増加が懸念されており、経営環境は一層厳しさが増すものと予想されます。

この様な環境の下、当社グループといたしましては、引続き提携戦略を通じて顧客に対する提供価値の向上、営業の拡大、資産(債権)の良質化を図っていく所存であり、通期の業績につきましては、

1. 営業資産(債権)における保証人付ローン(商工ローン・ワイドローン)比率の増加
2. 金融緩和措置の継続により低金利で推移する調達環境
3. ニッシン債権回収㈱をはじめとする連結子会社、および持分法適用関連会社の計画達成を主な前提条件として作成しております。

(参考2) 平成15年3月期の個別業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり年間予想配当額		
				期末	記念	
通 期	41,701	10,135	5,150	7 50	1 00	15 00

**[平成15年3月期(第44期)期末配当について]**

おかげさまで、当社は昨年8月2日にニューヨーク証券取引所への上場を果たすことが出来ました。

また、今期の業績につきましても、厳しい経済環境下にはありますが、概ね順調に推移いたしております。

これはひとえに、株主の皆様をはじめ、関係各位の温かいご支援の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様のご支援にお応えすると共に今後も引き続きご支援を賜りたく、平成15年2月10日開催の取締役会において、期末普通配当金を当初の予想より1円増配の7円50銭、ニューヨーク証券取引所上場記念配当として1円を加え、合計8円50銭の利益配当金とさせて頂く事を決議いたしました。

これにより、年間の配当金は1株当たり15円となります。

なお、この配当は平成15年6月下旬開催予定の第44期定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

## [ 将来予測に関する記述について ]

本資料には、当社グループの意図、信念、現在および将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在および将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性をともなうものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご注意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性をともなう要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の悪化、およびそれにとまなう自己破産、企業倒産の増加
- ・ 大手消費者金融企業、および金融機関などによる顧客獲得競争
- ・ 日本国内の不安定な資本市場の先行き、および好条件での資金調達先の有無
- ・ 金利規制などの法令、貸金業規制法の改正、および日本の金融政策などの政策変更
- ・ 消費者、事業者金融業界全体に対する、または当社個別に対するネガティブな報道
- ・ 当社が戦略的な提携、および合併事業を成功、維持させる能力
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム、およびネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

以 上

【添付資料】

1. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	前連結第3四半期末 平成13年12月31日現在		当連結第3四半期末 平成14年12月31日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	12,625		23,838	
2. 商業手形及び営業貸付金	148,186		171,496	
3. 買取債権			1,278	
4. 受取手形及び売掛金			639	
5. たな卸資産			20	
6. その他	2,501		3,035	
貸倒引当金	6,918		9,068	
流動資産合計	156,394	93.5	191,239	94.5
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1)土地	1,424		1,376	
(2)その他	922		1,209	
有形固定資産合計	2,346		2,585	
2. 無形固定資産	160		525	
3. 投資その他の資産	10,010		10,017	
貸倒引当金	1,557		2,013	
固定資産合計	10,959	6.5	11,114	5.5
資産合計	167,354	100.0	202,354	100.0

区分	前連結第3四半期末 平成13年12月31日現在		当連結第3四半期末 平成14年12月31日現在	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1. 買掛金			467	
2. 短期借入金	100		2,355	
3. 一年内返済予定長期借入金	34,191		48,565	
4. 一年内償還予定社債	13,000		5,000	
5. コマーシャルペーパー			3,200	
6. 未払法人税等	659		1,552	
7. 賞与引当金	154		338	
8. 債務保証損失引当金			49	
9. 損害補償損失引当金			39	
10. その他	1,374		1,513	
流動負債合計	49,480	29.6	63,081	31.2
<b>固定負債</b>				
1. 社債	26,500		26,500	
2. 転換社債	10,000		10,000	
3. 長期借入金	38,953		53,128	
4. 債権信託見合債務			4,404	
5. 退職給付引当金	49			
6. 役員退職慰労引当金	362		350	
7. その他	148		136	
固定負債合計	76,013	45.4	94,520	46.7
負債合計	125,493	75.0	157,601	77.9
<b>(少数株主持分)</b>				
少数株主持分	2	0.0	196	0.1
<b>(資本の部)</b>				
資本金	6,610	3.9	6,610	3.3
資本準備金	8,933	5.3		
資本剰余金			8,934	4.4
連結剰余金	26,377	15.8		
利益剰余金			31,211	15.4
その他有価証券評価差額金	62	0.0	239	0.1
自己株式	1	0.0	1,960	1.0
資本合計	41,858	25.0	44,556	22.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	167,354	100.0	202,354	100.0

## (2)四半期連結損益計算書

区分	前連結第3四半期 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		当連結第3四半期 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日	
	金額(百万円)	百分比	金額(百万円)	百分比
営業収益				
1.営業貸付金利息	25,287		29,110	
2.その他の金融収益	3		0	
3.その他の営業収益	1,662		3,790	
営業収益合計	26,953	100.0	32,901	100.0
営業費用				
1.金融費用	2,751		2,773	
2.その他の営業費用	17,605		21,884	
営業費用合計	20,356	75.5	24,657	74.9
営業利益	6,596	24.5	8,244	25.1
営業外収益	41	0.2	58	0.2
営業外費用	393	1.5	318	1.0
経常利益	6,244	23.2	7,984	24.3
特別利益	51	0.2	214	0.7
特別損失	742	2.8	1,171	3.6
税金等調整前当期純利益	5,553	20.6	7,026	21.4
法人税、住民税及び事業税	2,620	9.7	3,584	10.9
法人税等調整額	170	0.6	610	1.9
少数株主利益(は損失)	0	0.0	52	0.2
当期純利益	3,103	11.5	4,001	12.2

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結第3四半期	当連結第3四半期
	自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,553	7,026
減価償却費	100	131
連結調整勘定償却額	0	4
貸倒引当金の増加額(は減少額)	994	2,249
退職給付引当金の増加額(は減少額)	30	
役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	1	21
賞与引当金の増加額(は減少額)	62	84
預金利息及び受取配当金	34	28
支払利息	2,767	2,783
固定資産売却益	33	11
固定資産売却損	273	
投資有価証券評価減	303	894
貸倒償却額	5,264	7,570
未収営業貸付金利息の減少額(は増加額)	185	48
未経過営業貸付金利息の増加額(は減少額)	0	1
役員賞与の支払額	61	48
その他	143	206
小計	15,053	20,793
預金利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	2,587	2,810
法人税等の支払額	3,988	4,136
小計	8,517	13,876
営業貸付金の貸付による支出	75,496	83,173
営業貸付金の回収による収入	49,046	57,626
債権の買取による支出		1,403
買取債権の回収による収入		498
ファクタリングによる支出		58
ファクタリング債権の回収による収入		52
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,932	12,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	66	183
有形固定資産の売却による収入	602	35
無形固定資産の取得による支出	32	376
無形固定資産の売却による収入	69	
投資有価証券の取得による支出	1,011	840
投資有価証券の売却による収入	754	840
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2
株式交換による子会社資金の減少額		166
その他	60	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	255	940

区分	前連結第3四半期	当連結第3四半期
	自平成13年4月1日 至平成13年12月31日	自平成14年4月1日 至平成14年12月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		2,445
短期借入金の返済による支出	1,640	1,490
コマーシャルペーパーの発行による収入		6,700
コマーシャルペーパーの償還による支出		3,500
長期借入れによる収入	25,412	54,250
長期借入金の返済による支出	29,806	31,714
社債の発行による収入	1,587	4,940
社債の償還による支出	980	13,000
転換社債の発行による収入	9,762	
債権信託見合債務の増加額		4,845
債権信託見合債務の減少額		111
株式の発行による収入	886	
配当金の支払額	755	776
自己株式の取得による支出	4	1,632
自己株式の売却による収入	4	
その他	5	711
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,460	20,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	13,216	6,722
現金及び現金同等物期首残高	25,841	17,116
現金及び現金同等物期末残高	12,625	23,838

(4)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(当連結第3四半期)

1.連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 ニッシン債権回収(株)、フューチャークリエイト(株)、(株)ビッグアップル、シーク・コンサルティング(株)

なお、従来連結子会社であったウェブキャッシング・ドットコム(株)は、株式交換により(株)アイ・シー・エフの完全子会社となったため、連結子会社から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 5社

関連会社の名称 (株)アスコット、スワン・クレジット(株)、ビービーネット(株)、(株)アイ・シー・エフ、新生ビジネスファイナンス(株)

なお、ビービーネット(株)については平成14年4月1日を、(株)アイ・シー・エフおよび新生ビジネスファイナンス(株)については平成14年10月1日をみなし取得日として処理しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 フューチャークリエイト(株)

第3四半期決算日 11月末日

上記連結子会社については、同社の第3四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年12月1日から第3四半期連結決算日(平成14年12月31日)までの期間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2.セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結第3四半期(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める総合金融サービス業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結第3四半期(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める総合金融サービス業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結第3四半期(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結第3四半期(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結第3四半期(自平成13年4月1日至平成13年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結第3四半期(自平成14年4月1日至平成14年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

### 3. 営業実績

#### (1) 連結営業収益

(単位:百万円,%)

区分	前連結第3四半期 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		当連結第3四半期 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		増減金額 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
総合金融サービス業	26,879	99.7	30,890	93.9	4,011	14.9
営業貸付金利息	25,287	93.8	29,110	88.5	3,823	15.1
その他の金融収益	3	0.0	0	0.0	2	87.2
その他の営業収益	1,588	5.9	1,779	5.4	191	12.0
事業者支援事業			1,074	3.3	1,074	
その他の営業収益			1,074	3.3	1,074	
債権管理回収業	9	0.0	857	2.6	848	8,925.7
その他の営業収益	9	0.0	857	2.6	848	8,925.7
総合プライダムサービス業	64	0.3	78	0.2	14	21.7
その他の営業収益	64	0.3	78	0.2	14	21.7
合計	26,953	100.0	32,901	100.0	5,948	22.1

#### (2) 単体営業収益

(単位:百万円,%)

区分	前第3四半期 自平成13年4月1日 至平成13年12月31日		当第3四半期 自平成14年4月1日 至平成14年12月31日		増減金額 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業貸付金利息	25,287	94.1	29,110	94.2	3,823	15.1
消費者ローン	9,070	33.8	8,953	29.0	116	1.3
ワイドローン	8,637	32.1	9,676	31.3	1,038	12.0
商工ローン	5,138	19.2	6,934	22.4	1,795	34.9
ビジネスタイムリー	2,214	8.2	3,386	11.0	1,172	52.9
担保付ローン	221	0.8	157	0.5	63	28.8
商業手形割引	4	0.0	2	0.0	2	56.3
その他の金融収益	3	0.0	0	0.0	2	87.2
その他の営業収益	1,593	5.9	1,785	5.8	191	12.0
合計	26,884	100.0	30,896	100.0	4,011	14.9

#### (3) 単体商品別貸付金残高(件数・金額)

(単位:件,百万円,%)

区分	前第3四半期末 平成13年12月31日現在			当第3四半期末 平成14年12月31日現在			増減金額 (印減)		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	増減率
消費者ローン	123,832	45,846	30.9	112,622	42,539	24.8	11,210	3,306	7.2
ワイドローン	30,374	51,846	35.0	34,706	61,159	35.7	4,332	9,312	18.0
商工ローン	16,030	34,141	23.1	21,480	49,445	28.8	5,450	15,303	44.8
ビジネスタイムリー	12,160	14,867	10.0	14,449	17,339	10.1	2,289	2,471	16.6
担保付ローン	396	1,470	1.0	291	994	0.6	105	476	32.4
商業手形割引	25	13	0.0	37	19	0.0	12	5	40.6
合計	182,817	148,186	100.0	183,585	171,496	100.0	768	23,310	15.7

(注)連結子会社は、貸付金残高を有していません。

(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成 15 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	14 年 4 月 ~ 14 年 6 月	14 年 7 月 ~ 14 年 9 月	14 年 10 月 ~ 14 年 12 月	15 年 1 月 ~ 15 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,382	11,135	11,384	
営業利益	2,756	2,160	3,327	
経常利益	2,694	2,155	3,133	
税金等調整前当期純利益	2,758	1,759	2,508	
当期純利益	1,539	980	1,481	
	円	円	円	円
1 株当たり当期純利益	23.68	15.12	22.87	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	23.68	15.12	22.87	
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	181,290	191,776	202,354	
株主資本	42,932	43,907	44,556	
	円	円	円	円
1 株当たり株主資本	663.46	678.52	693.51	
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,167	5,240	3,173	
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	183	147	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,368	8,281	9,595	
現金及び現金同等物期末残高	14,707	17,564	23,838	

平成 14 年 3 月期 (連結)

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	13 年 4 月 ~ 13 年 6 月	13 年 7 月 ~ 13 年 9 月	13 年 10 月 ~ 13 年 12 月	14 年 1 月 ~ 14 年 3 月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	8,474	8,964	9,513	9,562
営業利益	1,515	2,669	2,411	3,016
経常利益	1,428	2,409	2,407	3,011
税金等調整前当期純利益	1,314	2,147	2,092	3,002
当期純利益	731	1,210	1,161	1,713
	円	円	円	円
1 株当たり当期純利益	22.33	36.83	35.04	51.79
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	22.32	36.82	35.01	51.79
1 株当たり当期純利益 (遡及修正後の数値)	11.17	18.45	17.64	25.99
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (遡及修正後の数値)	11.16	18.44	17.64	25.99
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	153,360	167,065	167,354	177,834
株主資本	39,364	40,953	41,858	43,191
	円	円	円	円
1 株当たり株主資本	1,200.45	1,236.60	1,262.49	1,302.69
1 株当たり株主資本 (遡及修正後の数値)	600.25	618.30	631.25	655.31
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,247	6,556	7,129	2,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	842	47	1,145	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,335	11,431	364	6,923
現金及び現金同等物期末残高	13,416	18,245	12,625	17,116

(注) 当社は平成 14 年 5 月 21 日に株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割しておりますので、平成 14 年 3 月期の 1 株当たりの数値には、遡及修正後の数値を追加して記載しております。